

大分県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費補助金交付要綱

制定 令和7年6月 2日新経支第 406 号

改正 令和8年3月31日新経支第1243号

(趣旨)

第1条 知事は、農業者の高齢化等により農業従事者が大幅に減少していく中、県内の経営体の経営発展・経営改善を図るため、スマート農業技術等を活用する農業支援サービス事業体（以下「サービス事業体」という。）の育成・活動の促進等を早急に進め、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和7年1月15日付け6農産第3462号農林水産事務次官依命通知。以下「国実施要綱」という。）に基づいて、事業実施主体が行う初期投資促進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付する事業及びこれに伴う推進事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、大分県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業実施要領（令和7年6月2日付け新経支第495号、以下「実施要領」という。）、大分県補助金等交付規則（昭和43年4月1日付け大分県規則第27号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(事業実施主体、補助対象事業、経費及び補助率)

第2条 本事業は、次の各号に掲げる取組に要する経費を交付することを目的とし、本事業において実施する事業（以下「補助事業」という。）の事業メニュー、事業内容及び補助事業者については、別表1のとおりとする。

(事業の実施)

第3条 規則第3条第1項の規定による申請は、交付申請書（第1号様式）によるものとし、次に掲げる資料を添えて、知事が定める期日までに事業の主たる実施場所を管轄する振興局を経由して、知事に提出するものとする。

- (1) 事業実施計画書
- (2) 個人情報の取扱いに関する同意書（別記1）
- (3) 誓約書（別記2）
- (4) その他知事が必要と認める書類

- 2 前項による書類のほか、県は、総事業費3,000万円以上の事業を実施する事業実施主体に対し、直近年の経営状況が確認できる書類（決算書の写し等）の提出を求めることができる。
- 3 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付の対象及び補助率)

第4条 知事は、事業実施主体が行う補助事業を実施するために必要な経費のうち、補助金の交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、成果目標等の設定状況等に応じ、予算

の範囲内で補助金を交付する。

2 補助対象経費の区分及びこれに対する補助率は、別表2に定めるところによる。

(補助条件)

第5条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は経費の配分を変更（知事が定める軽微な変更を除く。）する場合は、補助事業変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出し、その承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、事業中止（廃止）承認申請書（第3号様式）を知事に提出し、事業中止（廃止）承認通知書（第4号様式）による承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。
- (5) この補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産（以下「財産」という。）は、知事の承認を受けずに、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保の用に供してはならないこと。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）に定められている処分制限期間）を経過している場合はこの限りではないこと。
- (6) 財産は、財産管理台帳（別記3）及びその他関係書類を整備保管し、当該補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従って、その効率的な運用を図ること。
- (7) 財産のうち、一件当たりの取得価格が50万円以上のものを処分しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けること。ただし、大蔵省令に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）に定められている処分制限期間）を経過している場合はこの限りではないこと。
- (8) 知事の承認を受けて財産を処分したことにより収入があった場合は、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。
- (9) 整備を予定している機械・施設等について、園芸施設共済、農機具共済、民間事業者が提供する保険、施工業者による保証等の加入等、気象災害等による被災に備えた措置がされるものであること。なお、その加入等の期間は、被覆期間中や災害の発生が想定される時季に限定せず、通年で加入等するものとし、また、当該機械・施設等の処分制限期間において加入等が継続されるものとする。
- (10) 第3条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第14条の規定による実績報告書の提出時に、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告すること。
- (11) 第3条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第15条の規定による補助金の額の確定通知を受けた後において、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、その金額（前号の規定により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部

分の金額)を補助金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書(第5号様式)により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を返還すること。

(12) 事業実施主体は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。虚偽申請等の不当な行為があった場合は、補助金の交付決定の全部または一部を取り消し、既に交付した補助金については、期限を定めて返還を命じるものとし、返還されない場合は、加算金を徴収するとともに、氏名または団体名を公表する等の措置を講じるものとする。

(13) 事業実施主体は事業完了後、速やかに知事が作成する大分県農業支援サービス事業体リストに登録を行うこと。

(14) その他規則、実施要領及びこの要綱の定めに従うこと。

2 知事の定める軽微な変更の範囲は、補助金の額に変更を及ぼさない変更で、次のとおりとする。

(1) 補助金の交付目的に反しない事業内容の変更(導入予定装備・施設・場所・構造・規模の変更以外の変更等)

(2) 事業費の30パーセント以内の増減

(交付決定の通知)

第6条 規則第6条の規定による通知は、交付決定通知書(第6号様式)によるものとし、第3条第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、知事は審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、事業実施主体に対しその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げが出来る期間は、第6条の規定による補助金交付決定書を受理した日から起算して10日以内にその旨を記載した取下届出書(第7号様式)を知事に提出しなければならない。

(契約等)

第8条 事業実施主体は、補助事業の一部を第三者に委託する場合は、知事にあらかじめ届け出なければならない。

2 事業実施主体は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

3 事業実施主体は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札又は見積り合せ(以下「入札等」という。)に参加しようとする者に対し、契約に係る指名停止等に関する申立書(第8号様式)の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。

(債権譲渡等の禁止)

第9条 事業実施主体は、第6条の規定による交付決定の通知によって生じる権利及び義務の全部又は一部を、知事の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(事業遅延の届出)

第 10 条 事業実施主体は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに遅延届出書（第 9 号様式）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

2 前項の場合のうち、歳出予算の繰越しを必要とする場合においては、必要事項を記載した繰越承認申請書の提出をもって同項の届出書の提出に代えることができる。

(状況報告)

第 11 条 事業実施主体は、補助金の交付決定に係る年度の 12 月 31 日現在において、事業遂行状況報告書（第 10 号様式）を作成し、当該年度の 1 月 10 日までに知事に提出しなければならない。ただし、概算払請求書（第 11 号様式）を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 前項の規定による報告のほか、知事は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、事業実施主体に対して当該補助事業の遂行状況について報告を求めることができる。

3 補助事業に着手し、又は補助事業が完了したときは、遅滞なく次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

(1) 着手したとき

- ア 補助事業着手届（第 12 号様式）
- イ 契約書の写し
- ウ 競争入札（見積）の場合は入札結果票（3 社以上の見積書）
- エ 随意契約の場合はその理由書等
- オ 契約に係る指名停止等に関する申立書（第 8 号様式）

(2) 完了したとき

- ア 補助事業完了届（第 12 号様式）
- イ 支払い済み証拠書類（会計伝票等）

(事業の完了確認検査)

第 12 条 知事は、事業実施主体から補助事業完了届（第 12 号様式）の提出があった場合は、当該事業の成果が補助金交付決定の内容及びこれに付した条件と適合しているか等について、実績報告書等の書類の審査及び完了確認検査を実施するとともに、検査後は完了確認検査調書（第 13 号様式）を作成しなければならない。

(補助金の交付方法)

第 13 条 この補助金は精算払いの方法により交付する。事業実施主体は、補助金の精算払を受けようとする場合は交付請求書（第 14 号様式）を知事に提出しなければならない。

2 知事が必要と認める場合は、概算払の方法により交付することができる。事業実施主体は、補助金の全部又は一部について概算払を受けようとする場合には、概算払請求書を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第14条 規則第12条に規定する実績報告書（第15号様式）のとおりとし、事業実施主体は、補助事業が完了したとき（第5条第1項第2号の規定による廃止の承認があったときを含む。以下同じ。）は、その日から30日を経過した日又は翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、実績報告書を知事に提出しなければならない。

2 事業実施主体は、補助事業の実施期間内において、県の会計年度が終了したときは、翌年度の4月20日までに年度終了実績報告書（第16号様式）を作成し、知事に提出しなければならない。

3 第3条第1項の規定により交付の申請をした事業実施主体は、第1項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった日の翌年6月30日までに、第5号様式により知事に報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第15条 規則第13条に規定する通知は、補助金の額の確定通知書（第17号様式）により行うものとする。

（額の再確定）

第16条 事業実施主体は、第15条の規定による額の確定通知を受けた後において、補助事業に関し、違約金、返還金、保険料その他の補助金に代わる収入があったこと等により補助事業に要した経費を減額すべき事情がある場合は、知事に対し当該経費を減額して作成した実績報告書を第14条第1項の規定に準じて提出するものとする。

2 知事は、前項の規定に基づき実績報告書の提出を受けた場合は、第15条の規定に準じて改めて額の確定を行うものとする。

（交付決定の取消等）

第17条 知事は、第5条第1項第2号の規定による補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6条第1項の規定による交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

（1）事業実施主体が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

（2）事業実施主体が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

（3）事業実施主体が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合

（4）交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 知事は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 第2項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、規則第19条の規定を準用する。

（財産の管理等）

第18条 事業実施主体は、補助対象経費（補助事業を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完

了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

第 19 条 取得財産等のうち、適正化法施行令第 13 条第 4 号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1 件当たりの取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上の機械及び器具とする。

- 2 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 5 号の大臣が定める財産は、1 件当たりの取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のソフトウェアとする。

- 3 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、規則第 19 条に規定する期間（以下「処分制限期間」という。）とする。

- 4 事業実施主体は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ交付決定者の承認を受けなければならない。

- 5 前項の規定にかかわらず、補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が第 3 条第 1 項の規定により提出された交付申請書に記載してある場合は、第 5 条第 1 項の規定による交付決定通知をもって、次の条件により知事の承認を受けたものとみなす。

(1) 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること。

(2) 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと。

- 6 第 4 項の承認に当たっては、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部若しくは一部を国に納付することを条件とすることがある。

(残存物件の処理)

第 20 条 事業実施主体は、補助事業が完了し又は中止若しくは廃止した場合において、当該事業の実施のために取得した機械器具、仮設物、材料等の物件が残存するときは、その品目、数量及び取得価格を知事に報告しその指示を受けなければならない。

(収益納付)

第 21 条 事業実施主体は、補助事業が完了した日から起算して 5 年が経過する日までに補助事業の成果により取得した知的財産権に伴う相当の収益を生じたときは、知事が別に定めるところにより、その旨を報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合その他事業実施主体に同項の規定により報告すべき相当の収益を生じたものと知事が認定したときは、知事が別に定めるところにより当該収益の一部又は全部を国に納付させることがある。

(補助金の経理)

第 22 条 事業実施主体は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を

記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 事業実施主体は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して同項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
- 3 事業実施主体は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前2項に規定する帳簿等に加え、財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。
- 4 前3項の規定に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿、証拠書類、証拠物、台帳及び調書のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。

(委任)

第23条 本事業の実施については、この要綱に定めるもののほか、知事が別に定めるところによる。

(指導等)

- 第24条 知事は、事業実施主体に対し、本事業の実施等に係る書類の提出を求めることができるものとする。
- 2 知事は、総事業費3,000万円以上の事業を実施する事業実施主体に対し、事業完了年度の翌年度から5年間、事業実施主体の経営発展・経営改善状況が確認できる書類（決算書の写し等）の提出を求めることができるものとする。
 - 3 知事は、第1項及び前項の書類の内容を確認し、事業目標達成に向けた経営発展・経営改善が必要と見込まれる場合等には、事業実施主体に対して支援、指導、助言、調査等を行うことができるものとする。

(その他)

第25条 本事業においては、農業用機械施設補助の整理合理化について（昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知）の基準を適用しないものとする。

附 則

- 1 この改正は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 この通知の改正前の要綱に基づいて実施している事業については、なお従前の例による。